

宮 城 県 の 経 済 動 向

平成 20 年 第 1 四 半 期

(1 月 ~ 3 月 期)

本県の経済概況

平成 20 年第 1 四半期（1 月～3 月期）の宮城県経済の動向をみると、生産は、緩やかな上昇傾向にある。住宅投資は、大幅な減少となった。公共投資は低調である。個人消費は、一部に持ち直しの動きもみられるが低調である。雇用は、改善の動きに足踏み感がみられる。企業倒産は、件数、負債総額ともに増加となった。

このように、景気は持ち直しの動きが鈍化しており、一服感がみられる。

[前期（平成 19 年 10 月～12 月期）の概況]

生産は、緩やかな上昇傾向にある。住宅投資は、大幅な減少となった。公共投資は低調である。個人消費は、一部に持ち直しの動きもみられるが低調である。雇用は、改善の動きに足踏み感がみられる。企業倒産は、件数、負債総額ともに増加となった。

このように、一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかな持ち直しの動きを続けている。

生 産

鉱工業生産指数は、前年同期比が 3 期ぶりに低下となった。大口電力使用量は、前年同期比が 2 期ぶりに増加となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 2 期ぶりに減少、貸家は 5 期連続の減少、分譲住宅は 3 期連続の減少となった。

全体では 3 期連続の減少となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、国が 7 期ぶりに増加、県が 3 期連続の減少、市町村が 8 期ぶりに増加となった。

全体では 20 期ぶりに増加となった。

大型小売店

大型小売店販売額（百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較）は、前年同期比が 34 期連続の減少となった。百貨店は前年同期比が 3 期ぶりに増加となった。スーパーは前年同期比が 34 期連続の減少となった。

自 動 車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 5 期連続の減少となった。普通車は前年同期比が 3 期連続の増加、小型車は前年同期比が 8 期連続の減少、軽自動車は前年同期比が 3 期連続の減少となった。

物 価

仙台市消費者物価指数は、総合指数は、前年同期比が 3 期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は、前年同期比が 3 期連続の上昇となった。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、前年同期と同水準となった。

雇 用

有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が 2 期連続の低下となった。新規求人倍率（原指数）は、前年同期差が 3 期連続の低下となった。

実質賃金指数（製造業・30 人以上）は、前年同期比が 2 期連続の上昇となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同月比が 3 期連続の増加となった。負債総額は前年同月比が 3 期連続の増加となった。

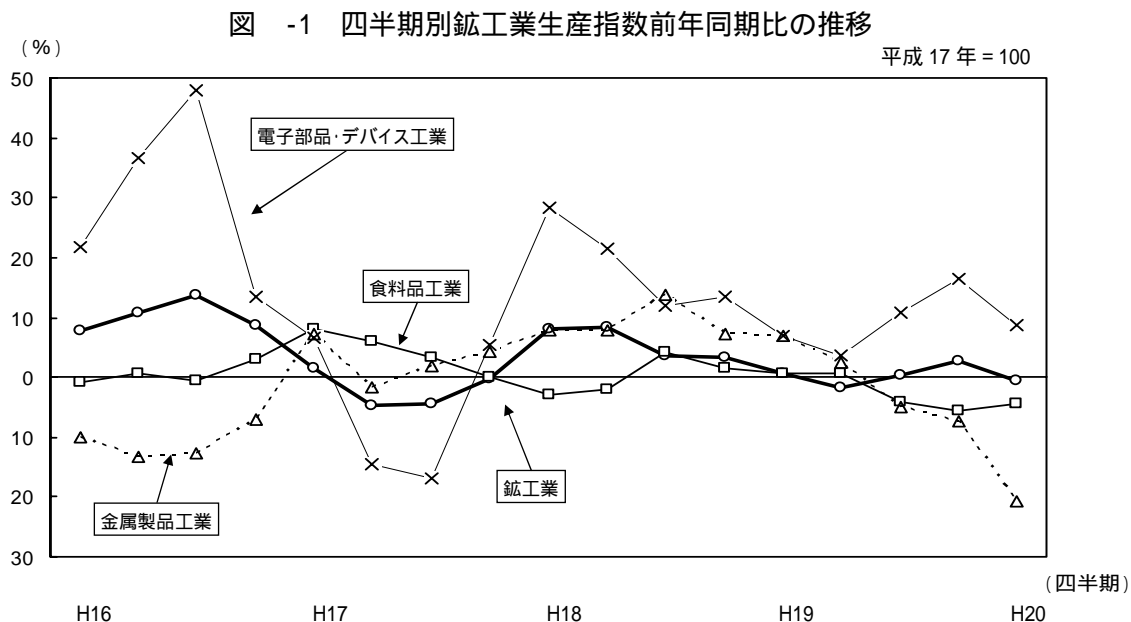
生産

(1) 鉱工業生産指数

平成20年第1四半期(1月～3月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は106.4(平成17年=100)で、前年同期比(原指数での比較)0.6%の低下となり、3期ぶりに低下となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前年同期比が8.7%の上昇となり、10期連続の上昇となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前年同期比が10.4%の上昇となり、3期連続の上昇となった。

一方で、食料品工業は前年同期比が4.5%の低下となり、3期連続の低下となった。金属製品工業は前年同期比が20.8%の低下となり、3期連続の低下となった。一般機械工業は前年同期比が3.9%の低下となり、3期ぶりに低下となった。



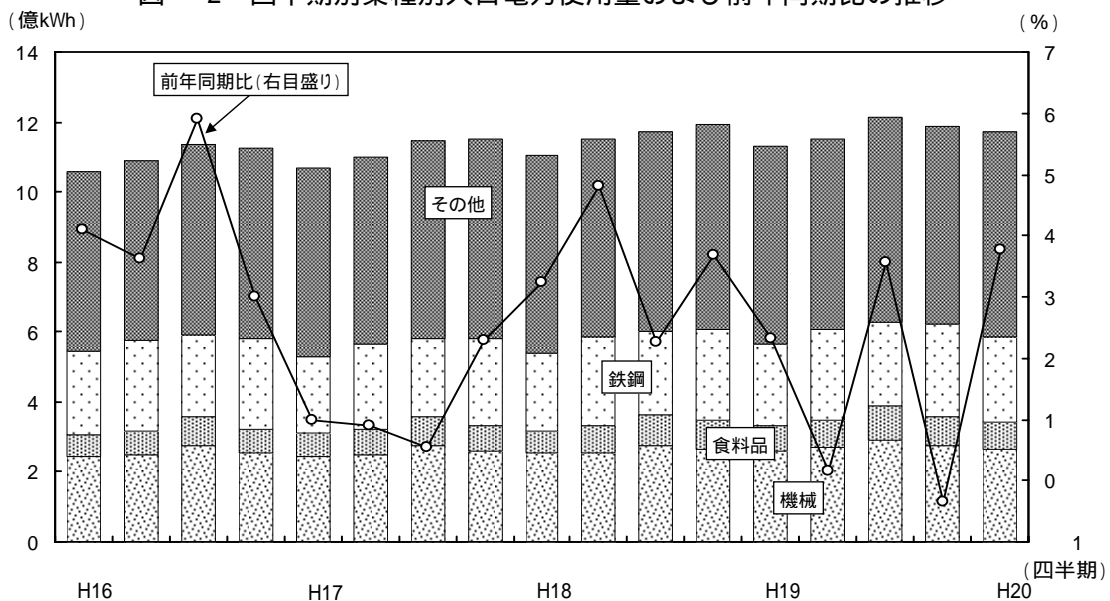
(資料:宮城県統計課)

(2) 大口電力使用量

平成20年第1四半期(1月～3月期)の大口電力(契約電力500kW以上)使用量は11億7,183万 kWhで、前年同期比3.8%の増加となり、2期ぶりに増加となった。

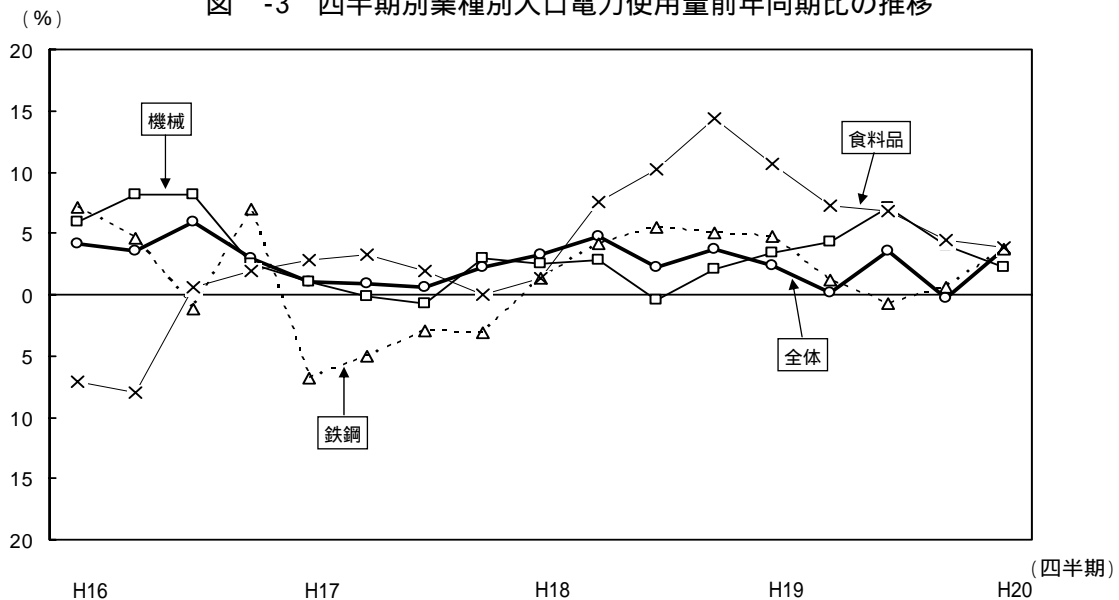
主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が3.9%の増加となり、平成16年第3四半期以降、15期連続の増加となった。機械分野は前年同期比が2.2%の増加となり、6期連続の増加となった。鉄鋼分野は前年同期比が3.7%の増加となり、2期連続の増加となった。

図 -2 四半期別業種別大口電力使用量および前年同期比の推移



(資料: (株)東北電力宮城支店「業務資料」)

図 -3 四半期別業種別大口電力使用量前年同期比の推移



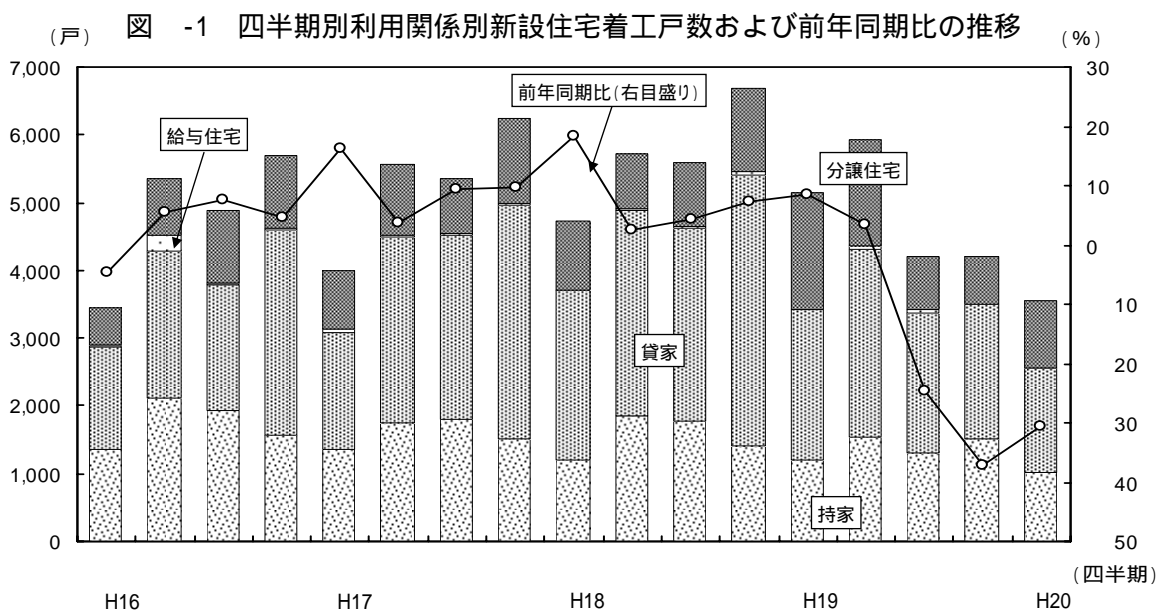
(資料: (株)東北電力宮城支店)

建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

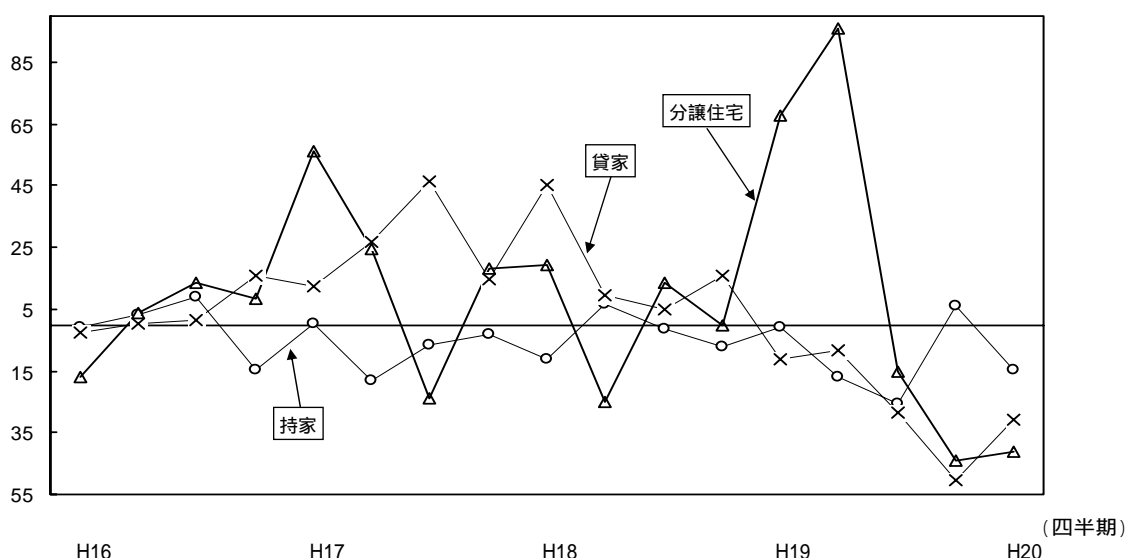
平成20年第1四半期(1月～3月期)の新設住宅着工戸数は3,560戸で、前年同期比30.7%の減少となり、3期連続の減少となった。

利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が14.4%の減少となり、2期ぶりに減少となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が31.0%の減少となり、5期連続の減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が41.0%の減少となり、3期連続の減少となった。



(資料:国土交通省)

図 -2 四半期別利用関係別新設住宅着工戸数前年同期比の推移

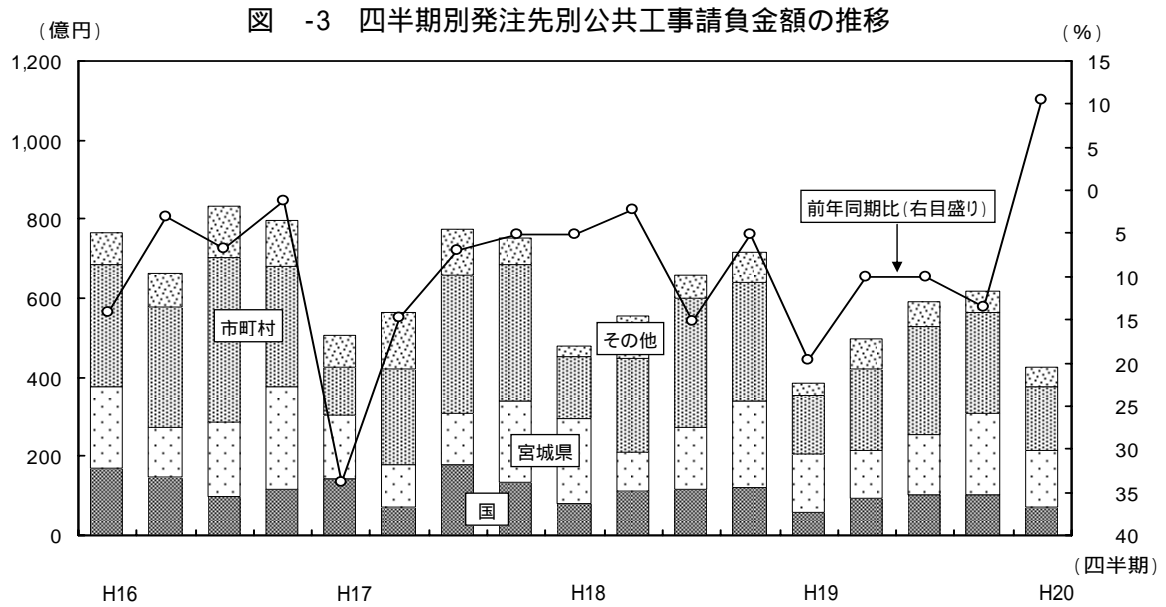


(資料:国土交通省)

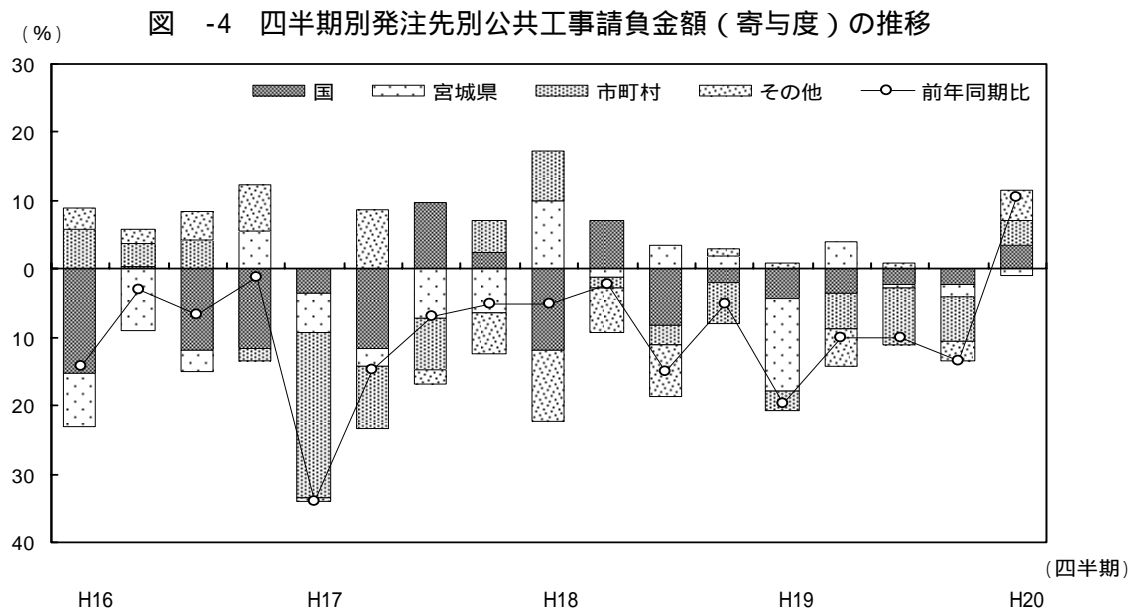
(2) 公共工事請負金額

平成20年第1四半期(1月～3月期)の公共工事請負金額は426億7,600万円で、前年同期比10.6%の増加となり、平成15年第1四半期以来、20期ぶりに増加となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が21.7%の増加となり、7期ぶりに増加となった。宮城県は前年同期比が2.8%の減少となり、3期連続の減少となった。市町村は前年同期比が9.7%の増加となり、8期ぶりに増加となった。



(資料:東日本建設業保証(株))



(資料:東日本建設業保証(株))

個人消費

(1) 大型小売店販売額

平成20年第1四半期(1月～3月期)の大型小売店販売額は、1,028億6,300万円で、前年同期比(既存店比較)は1.3%の減少となり、平成11年第4四半期以降、34期連続の減少となった。

業態別にみると、百貨店の販売額は246億6,400万円で、前年同期比(既存店比較)が3.5%の増加となり、3期ぶりに増加となった。スーパーの販売額は782億円で、前年同期比(既存店比較)が2.9%の減少となり、平成11年第4四半期以降、34期連続の減少となった。全店舗比較では前年同期比が5.2%の増加となり、8期連続の増加となった。

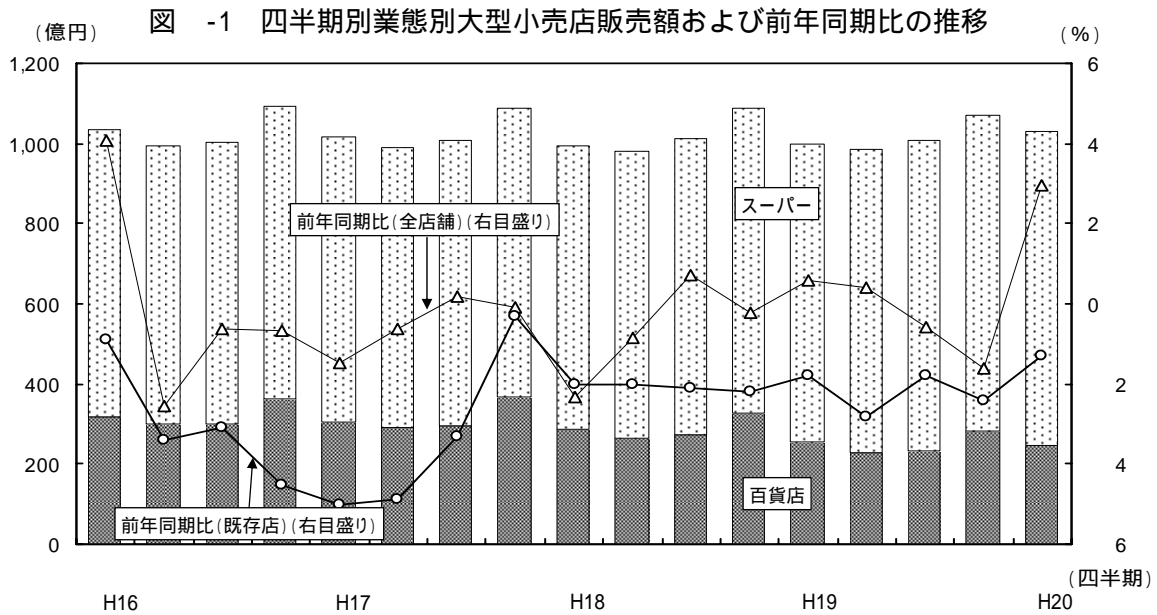
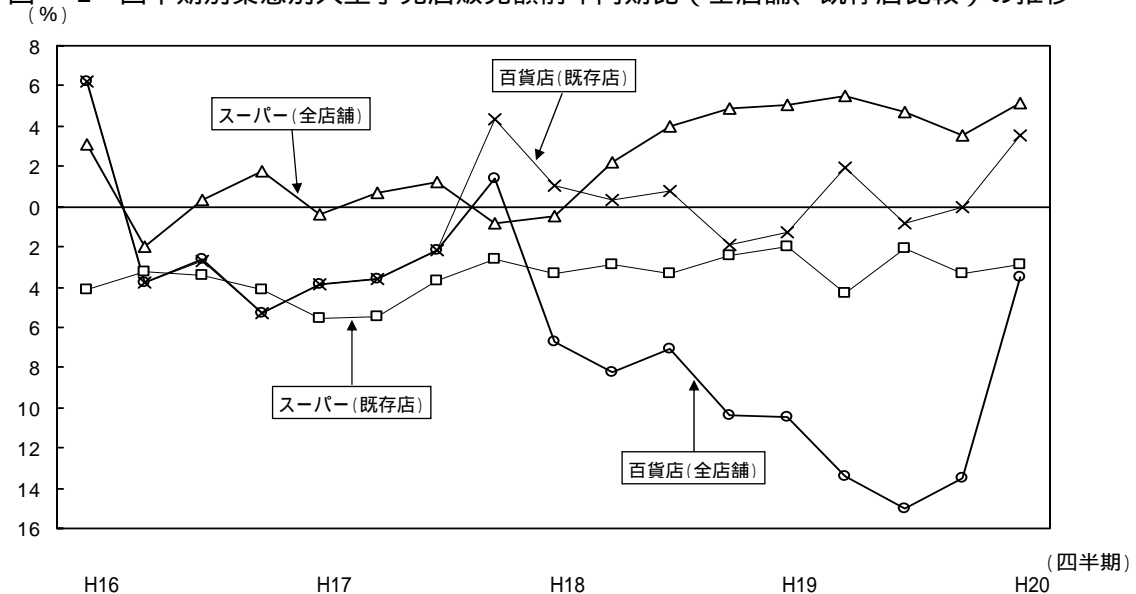


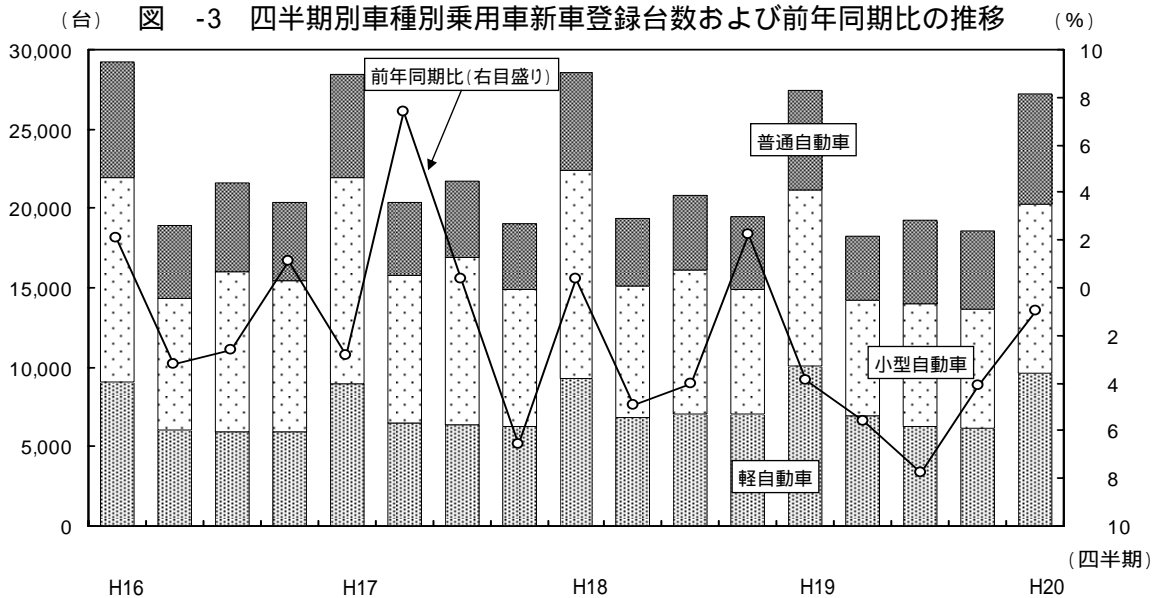
図 -2 四半期別業態別大型小売店販売額前年同期比(全店舗、既存店比較)の推移



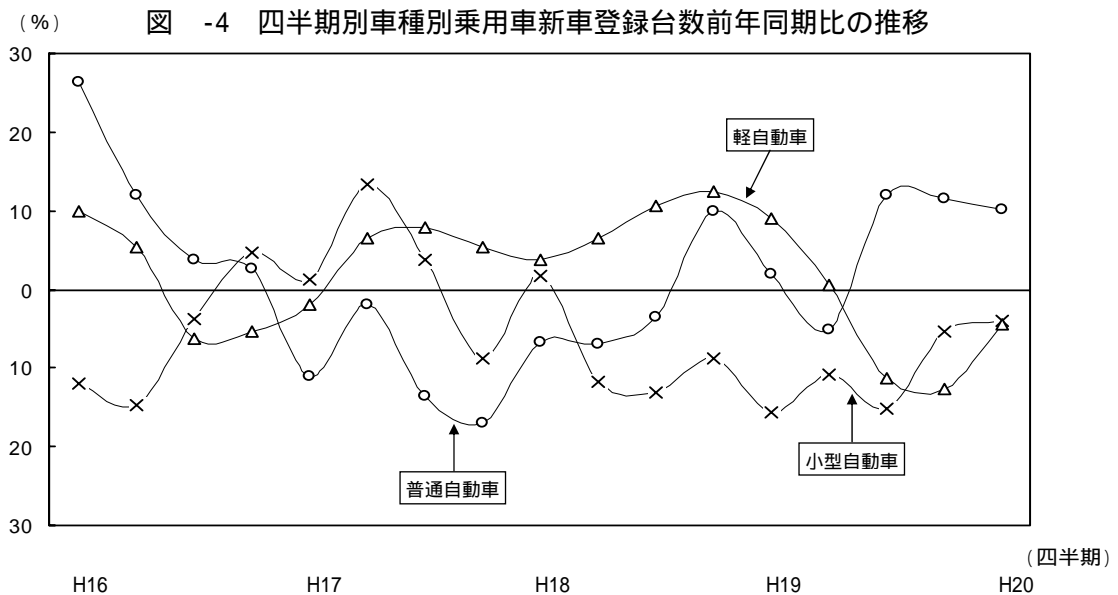
(2) 乗用車新車登録台数

平成20年第1四半期(1月～3月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万7,152台で、前年同期比1.0%の減少となり、5期連続の減少となった。

車種別にみると、普通車(排気量2,000cc超)は前年同期比が10.1%の増加となり、3期連続の増加となった。小型車(排気量2,000cc以下)は前年同期比が4.0%の減少となり、8期連続の減少となった。軽自動車(排気量660cc未満)は前年同期比が4.5%の減少となり、3期連続の減少となった。



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)



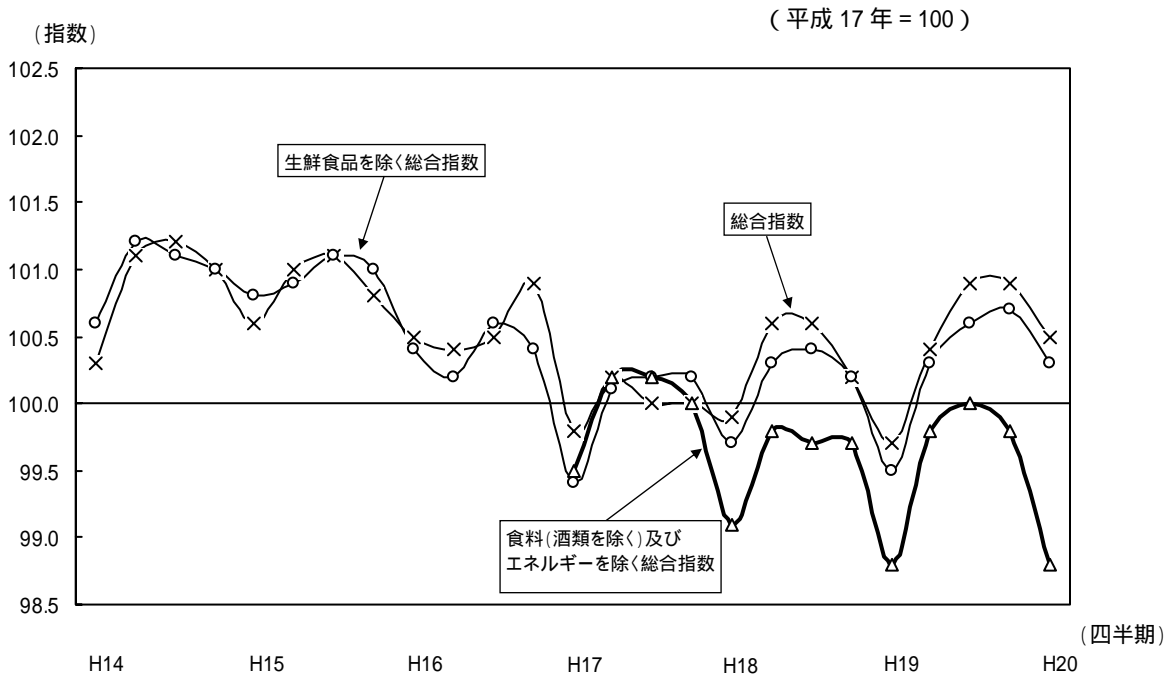
(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)

物 価

(消費者物価指数)

平成 20 年第 1 四半期 (1 月 ~ 3 月期) の平均仙台市消費者物価指数 (平成 17 年 = 100) は、総合指数は 100.5 で、前年同期比 0.8% の上昇となり、3 期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 100.3 で、前年同期比 0.8% の上昇となり、3 期連続の上昇となった。食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合指数は 98.8 で、前年同期と同水準となった。

図 総合指数、生鮮食品を除く総合指数などの推移



(資料:宮城県統計課)

雇 用

(1) 有効求人倍率および新規求人倍率

平成20年第1四半期(1月～3月期)の有効求人数(月平均値)は3万4,347人で、前年同期比24.5%の減少となった。有効求職者数(同)は4万3,466人で、前年同期比0.4%の減少となった。有効求人倍率(原指数)は0.79倍で前年同期差は、0.25ポイント低下し、2期連続の低下となった。

新規求人数(月平均値)は1万3,750人で、前年同期比23.4%の減少となった。新規求職申込件数(同)は1万2,448件で、前年同期比0.9%の減少となった。新規求人倍率(原指数)は1.10倍で前年同期差は、0.33ポイント低下し、3期連続の低下となった。

図 -1 有効求人数(四半期平均) 有効求職者数(同)および

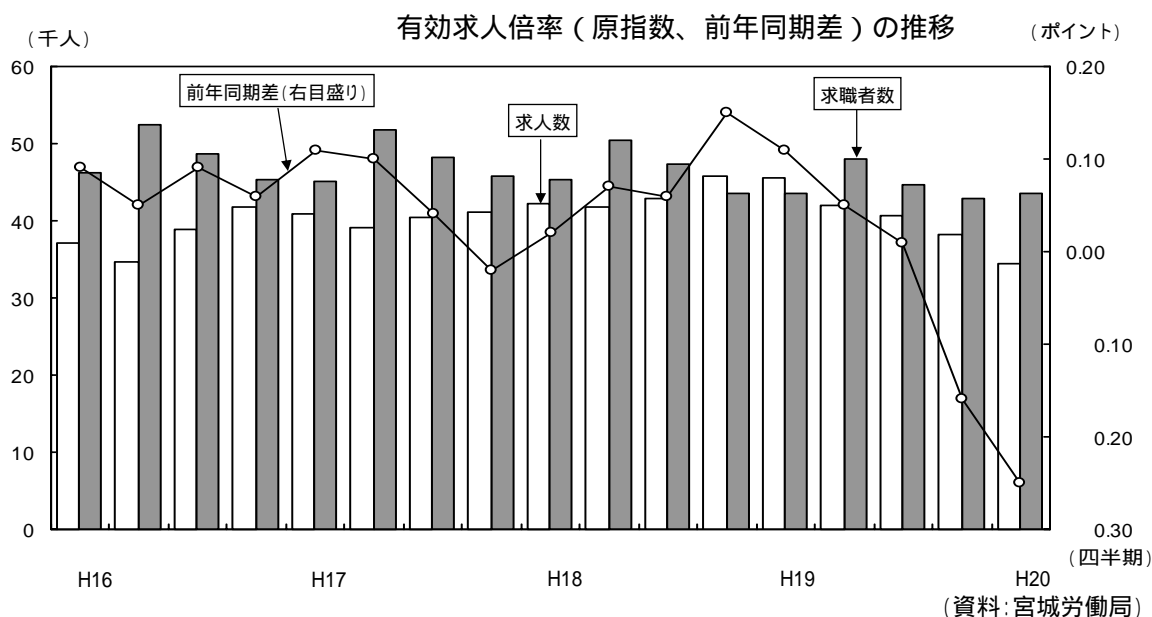
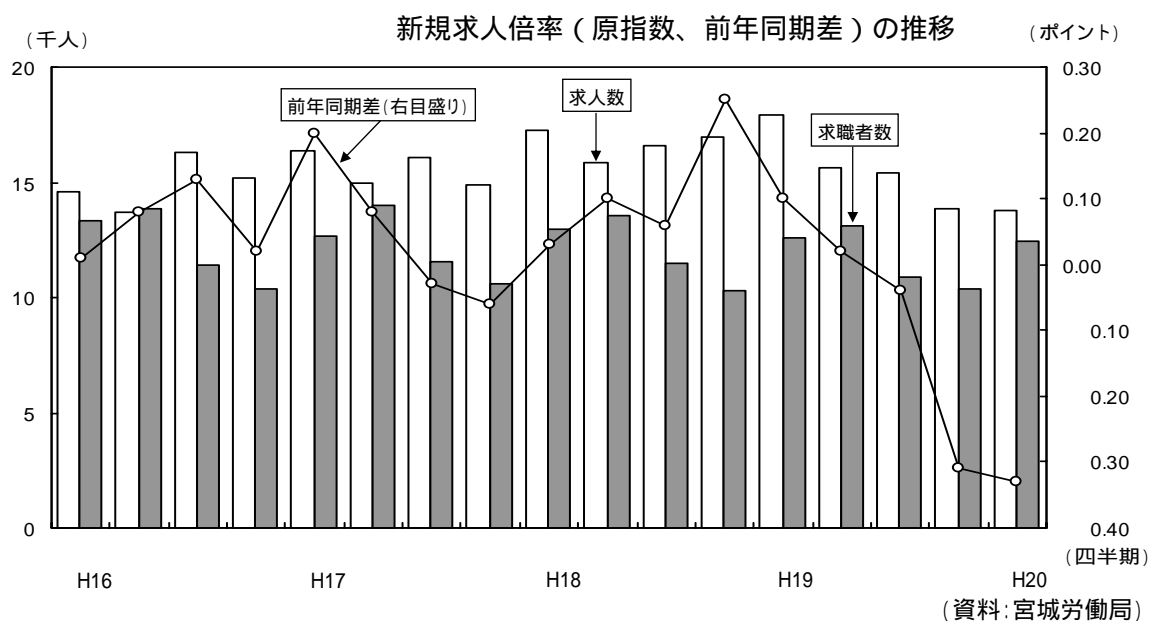


図 -2 新規求人数(四半期平均) 新規求職者数(同)および

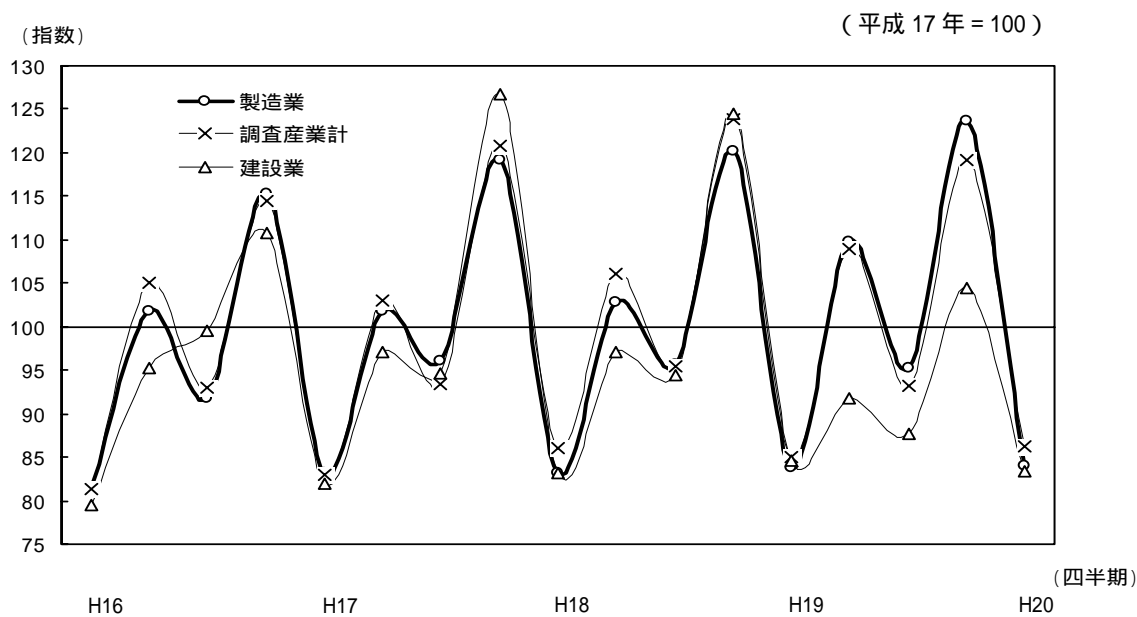


(2) 賃金

平成20年第1四半期(1月～3月期)の実質賃金指数(平成17年=100)の調査産業計(事業所規模30人以上)は86.3で前年同期比1.4%の上昇となり、3期ぶりに上昇となった。

主要業種別にみると、製造業(事業所規模30人以上)は84.0で前年同期比が0.4%の上昇となり、2期連続の上昇となった。建設業(事業所規模30人以上)は83.4で前年同期比が1.5%の低下となり、4期連続の低下となった。

図 -3 四半期別主要業種別実質賃金指数の推移(事業所規模30人以上)



(資料:宮城県統計課)

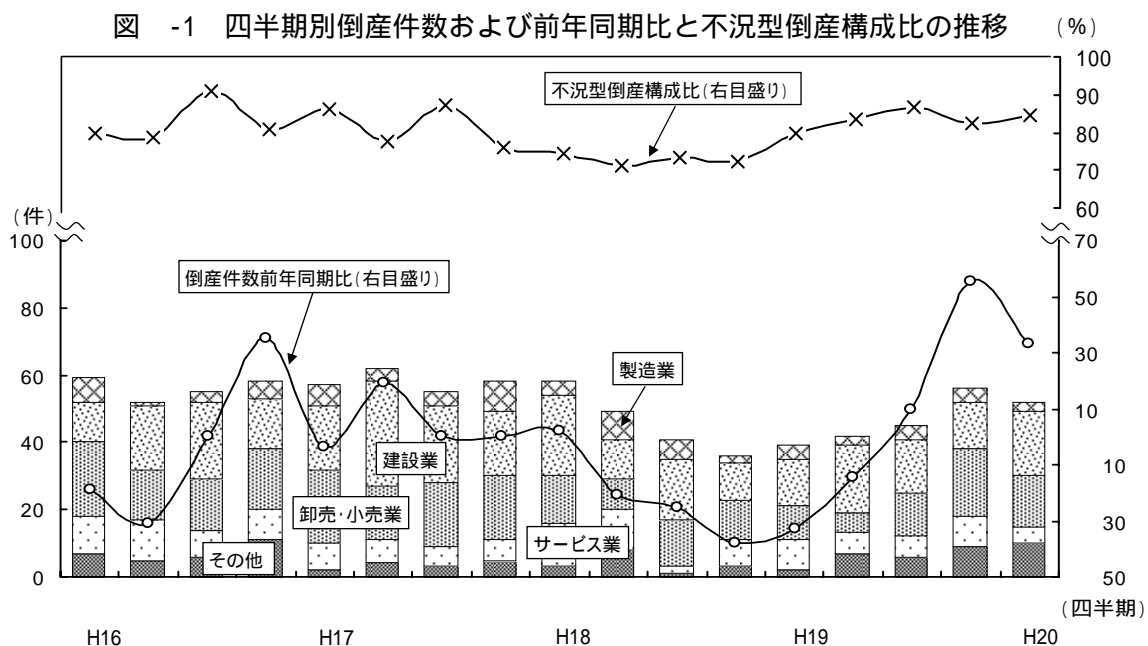
倒産

(企業倒産)

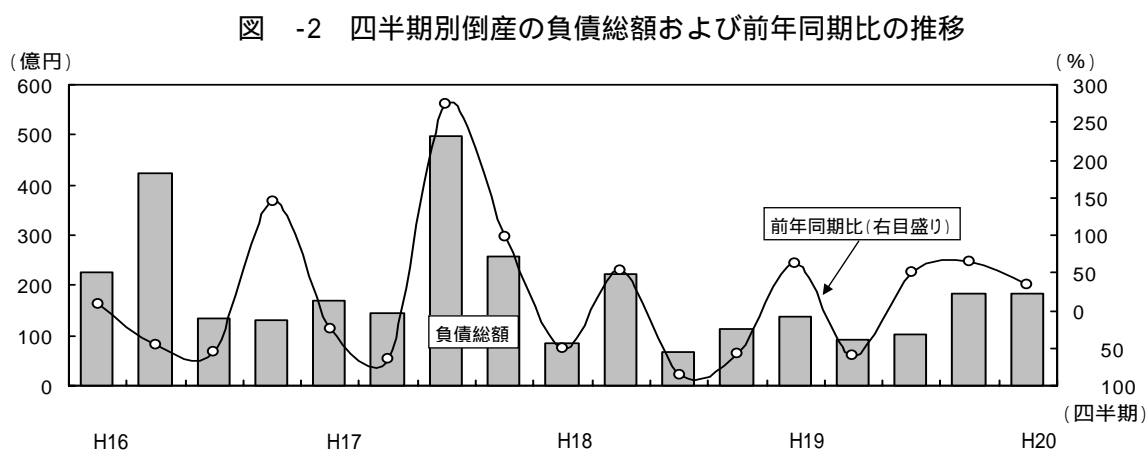
平成20年第1四半期(1月～3月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は52件で、前年同期比33.3%の増加となり、3期連続の増加となった。負債総額は184億3,000万円で、前年同期比35.0%の増加となり、3期連続の増加となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、赤字累積)の件数は44件で、3期連続の増加となった。件数の構成比は84.6%で前年同期より5.1ポイント上昇となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は3件発生し、前年同期より1件減少した。負債総額は、86億6,000万円であった。



(資料: (株)東京商工リサーチ)



(資料: (株)東京商工リサーチ)